

# リスク管理

この4月2日に、いくつかの先進的企業が次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート」の認定申請を提出した。07年に制定されたこの法律は、わが国の止まらない「少子化」を企業のCSR(企業の社会的責任)と連動させた対策であり、一步前進と評価されている。しかし少子化とは、このように一企業の子育てサポート認定で解決できるほど生易しい現象ではなく、その進行はわれわれが生活していく社会全体のリスクとして認識すべき、構造的なテーマである。

少子化の際によく利用される合計特殊出生率とは、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を示したものであり、人

## リスクマネジメント



## 少子化

# 社会全体の弱体化進む

口の増減がないのは2・08と言っている。わが国の合計特殊出生率の推移を見ると、団塊の世代が生まれた戦後直後は4・5を超えていたが、1950年代には3を、75年には2を割込み、そして05年には1・26と、少子化傾向に転じてきたのがわかる。この少子化

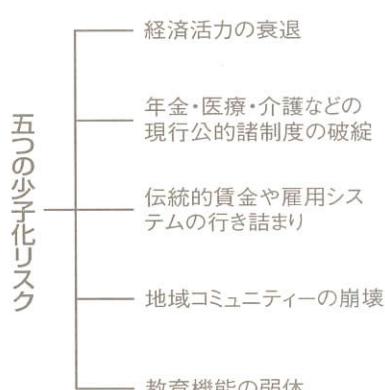
第1が経済的活力の衰退リスクである。経済成長を支える生産年齢人口(15~64歳)が減少し、景気が後退する局面においてはマイナス成長が常態化する可能性が高い。

第3が伝統的賃金や雇用システムの行き詰まりリスクである。国際的に見て日本企業の割高な賃金水準が、競争力阻害の要因になっていることが見て、日本企業の割高な賃

く。

(日本総合研究所)

## 少子化のリスク



高齢者や女性の就労促進で対処したとしても限定的と考えざるを得ない。これらの中では、現役世代が高齢世代を支える枠組みであり、現在の高齢者にとっては欧米先進国と比べて遜色のないものになってはいる。しか

し、20年後の現役世代

との面で、コミュニケーション機能を低下させることになる。従来は、過疎地

の現象と見られてきた

が、今では大都市近郊の

ニュータウンでも顕在化

してきている。

第5が教育機能の弱体

地域での子供数が減少す

ることで、子供同士の交

流を通じて会得されるは

ずの健全な人格形成に支

障を来自れが高い。

次回(水曜日以降、諸

外国との比較などを通じて、これらの少子化のリ

スクとその対応策について

個別具体的に見てい

く。

(日本総合研究所)